

MAGAZINE

週刊 企業経営 ウェブマガジン

発行
株式会社 常陽経営コンサルタンツ

1 ネットジャーナル **要旨**

Weeklyエコノミスト・レター 2010年12月3日号

日銀短観(12月調査)予測
～大企業製造業の業況判断 D.I.は前回から横ばいの8

経済・金融フラッシュ 2010年12月3日号

12月ECB政策理事会
金額無制限・固定金利の資金供給を継続

2 経営 TOPICS **抜粋**

統計調査資料

地域経済動向(平成22年11月)

3 経営情報レポート **要約版**

中小企業のIT化を推進する！
クラウドコンピューティングの活用法

4 経営データベース

ジャンル:労務管理 サブジャンル:メンタルヘルス対策

社会問題化しているメンタルヘルス
現場単位で取り組むべきメンタルヘルス対策

日銀短観(12月調査)予測

～大企業製造業の業況判断D.I.は前回から横ばいの8

要旨

- 12月調査・日銀短観では、大企業製造業の業況判断D.I.が頭打ちとなり、停滞感の濃い内容になりそうだ。注目度が高い大企業製造業では、輸出・生産が弱含み、長引く円高が企業マインドの重石となる一方、為替がやや円安方向に振れていること、米経済に一部明るさが見えていることが景況感の下支えとなる。大企業と比べ円高への対応力が限られる中小製造業では、D.I.の悪化を予想。非製造業では、長引くデフレに加え、政策効果・猛暑効果の剥落、たばこ増税による反動減などから、体感的な低迷感は強く、製造業以上に景況感の厳しさが現れそうだ。
- 2010年度の設備投資計画は前年度比0.6%増と前回調査の▲1.0%減からやや上方修正され、若干のプラスに転じると予想。企業の投資姿勢は依然慎重だが、例年12月調査は中小企業を中心に上方修正されやすいという統計上のクセが修正理由となる。
- 大企業製造業の想定為替レートが今回の注目ポイントだ。前回9月調査時点では、実勢との間に5円程度もの乖離が生じていた。急速に進む円高についていけなかったのが実情と思われる。今回はどこまで円高方向に修正されるかが注目されるが、今後の為替の方向性については見方が割れている可能性がある。想定レートの修正状況によって、今後の収益の上振れ、下振れリスクが見えてくる。

日銀短観業況判断D.I.の予測表

		9月調査		12月調査(予測)	
		最近	先行き	最近	先行き
大企業	製造業	8	-1	8	4
	非製造業	2	-2	1	-3
	全産業	5	-2	5	1
中堅企業	製造業	4	-10	2	-5
	非製造業	-8	-15	-11	-16
	全産業	-3	-12	-6	-12
中小企業	製造業	-14	-22	-18	-24
	非製造業	-21	-29	-26	-31
	全産業	-18	-27	-23	-29

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、当事務所のホームページの「ネットジャーナル」よりご確認ください。

12月ECB政策理事会

金額無制限・固定金利の資金供給を継続

要旨

1 政策金利は据え置き、資金供給の条件変更は見送り、国債買い入れは「継続」

欧州中央銀行（ECB）は、2日、12月の政策理事会を開催した。前回理事会後、ユーロ圏周辺国の信用不安が再燃、アイルランドが欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）に支援を要請、先月28日には、アイルランド支援の大枠と同時に信用不安再燃の一因となった2013年半ばの設立を目指す恒久的な危機管理の枠組み（「欧州安定メカニズム」という名称が決定、以下、ESM）」における民間負担についてIMFの慣行に従うことや、ESMの創設前には適用しないとといった原則を発表した。それでもギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインの国債利回りはユーロ導入以来の高水準に張り付いた状態となり、イタリアやベルギーなど高債務国の利回りも上向くなど市場の緊張が高まっていた。

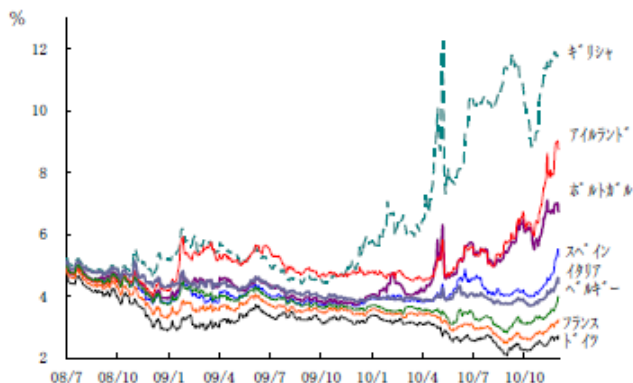
2 スタッフ経済見通しは緩やかな景気回復と安定的な物価の上昇を予測

今月は四半期に一度のECB/ユーロシステム・スタッフによる経済見通しの公表月にあたる。新たな見通しは、前回9月から成長率（中央値）は2010年が1.6%から1.7%に上方修正、2011年は1.4%で据え置き、今回初めて公表された2012年は1.7%で、2011年は減速するが、2012年にかけて持ち直すとの見通しが示された。政策理事会後の記者会見の冒頭にトリシェ総裁が読み上げる声明文では、経済見通しのリスクについて前回の「やや下方」から「下方」に修正し、見通しを慎重化した。

インフレ率（CPI）の見通しは、2010年が1.6%で横ばい、2011年は1.7%から1.8%に上方修正、2012年の予測値は0.7%から2.3%と広いレンジを想定しているが、中央値は1.5%であり「2%以下でその近辺」を幾らか下回るという見通しが示された。声明文においても、インフレ・リスクの見通しを「やや上方」から「おおむね均衡」に修正した。

スタッフ経済見通しの内容は、ある程度の期間にわたって金額無制限・固定金利による資金供給やSMPなどの「非標準的政策」と低水準の政策金利を維持することを正当化するものと言えよう。

■ユーロ圏周辺国、高債務国、独仏の国債利回り



「経済・金融フラッシュ」の全文は、当事務所のホームページの「ネットジャーナル」よりご確認ください。

地域経済動向

平成 22 年 11 月

内閣府

2010年11月29日公表

今回調査(平成 22 年 11 月)の前回調査(平成 22 年8月)との比較

●上方に変更した地域・・・なし

「製造業」は前年同期に比べ増加（平成 20 年7～9月期の水準に回復）。

「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べ減少。

●下方に変更した地域・・・9地域

（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国）

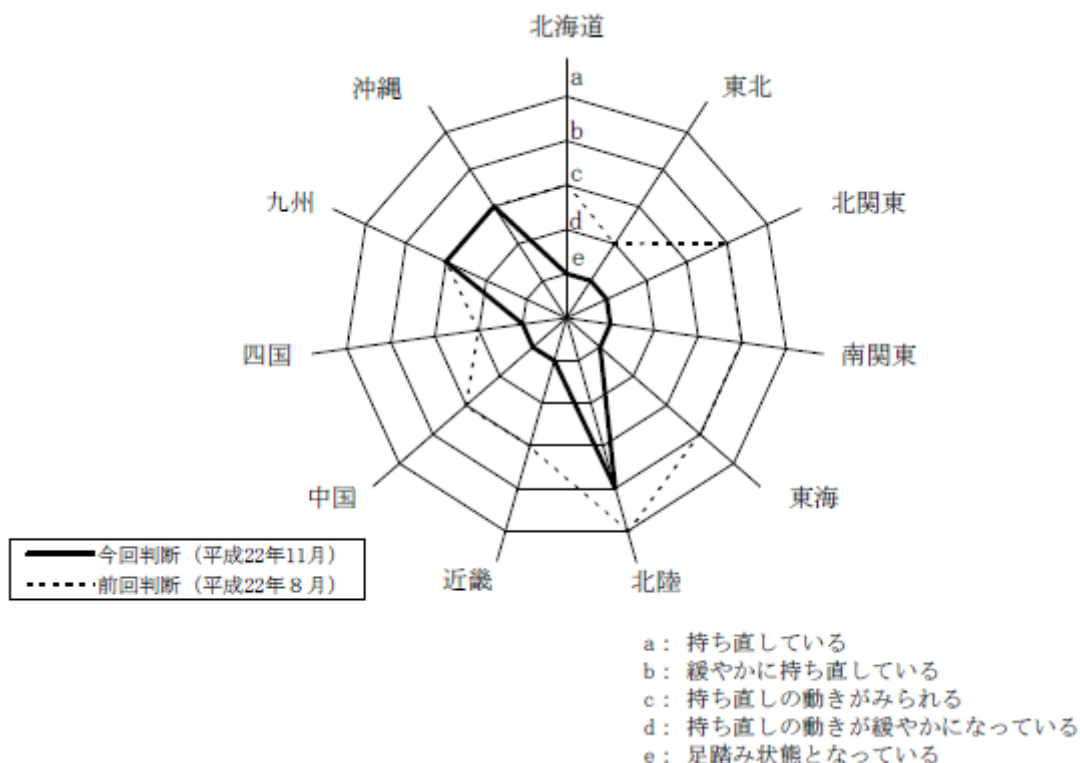
各地域の景況判断は、北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国では鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

その他2地域（九州、沖縄）の景況判断については、前回調査（平成 22 年8月）と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している						※					
緩やかに持ち直している			※	※	※	○					
持ち直しの動きがみられる	※						※	※		※○	※○
持ち直しの動きが緩やかになっている		※							※		
足踏み状態となっている	○	○	○	○	○		○	○	○		

（備考）○は、今回調査の判断。※は、前回調査（平成22年8月）の判断。

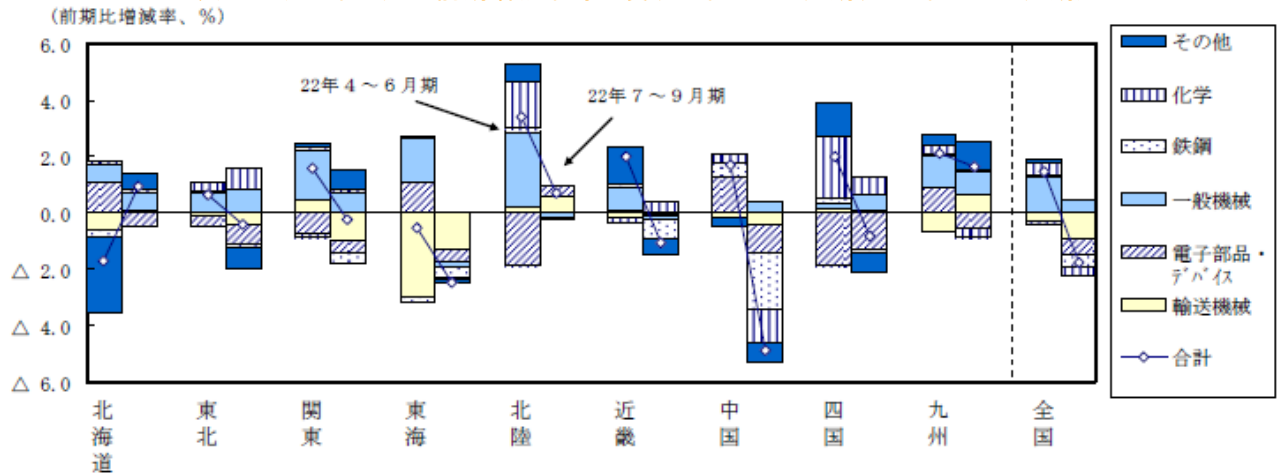
各地域の景況判断



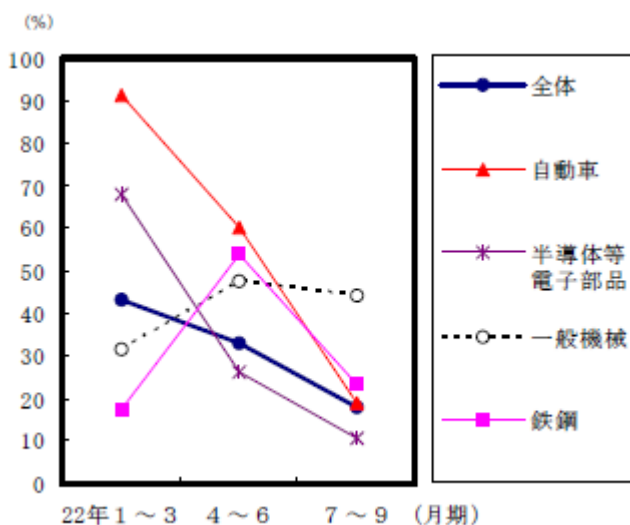
<トピック1> エコカー補助金の終了や輸出の鈍化等を背景に、多くの地域で減少した鉱工業生産

- 各地域の鉱工業生産について、22年7～9月期の前期比伸び率をみると、中国地域など6地域で減少に転じ、北陸、九州では増加幅が減少した。
- 業種別の寄与度をみると、多くの地域で、輸送機械や電子部品・デバイスが前期比マイナスに転じた（図表1）。これは世界経済の減速を受けた輸出不振（図表2）やエコカー補助金終了による自動車生産の落ち込み、在庫調整に伴う電子部品・デバイスの生産減少などが要因と考えられる（図表3）。
- 地域別にみると、北海道だけは増加に転じたが、これは22年7、8月の猛暑により、食料品で清涼飲料水が例年以上に大幅に増加したためである。一方、東海、中国地域で今期に大きく減少した。東海ではエコカー補助金終了による自動車生産の落ち込みにより、輸送機械の落ち込みの影響が大きい。中国地域では、アジア向け輸出の鈍化等により鉄鋼が落ち込んだことや化学で定期修理があったことなどにより、大幅に減少した。

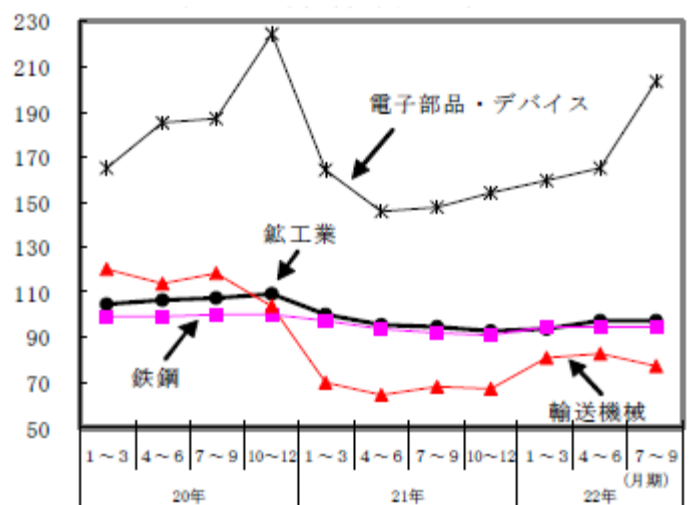
図表1 鉱工業生産 前期増減率寄与度(22年4～6月期、22年7～9月期)



図表2 商品別輸出通関額、前年同期比増減率



図表3 鉱工業在庫指数、2005年=100



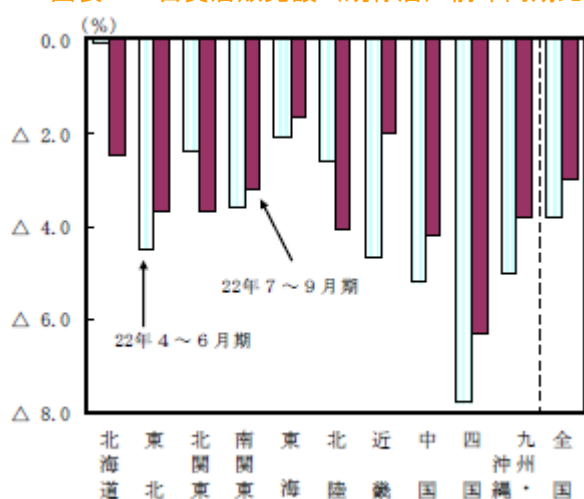
(出所) 図表1：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、図表2：財務省「貿易統計」、図表3：経済産業省「鉱工業生産動向」により作成。

(注) 図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。22年7～9月期は全国、東海、近畿を除いて速報値。

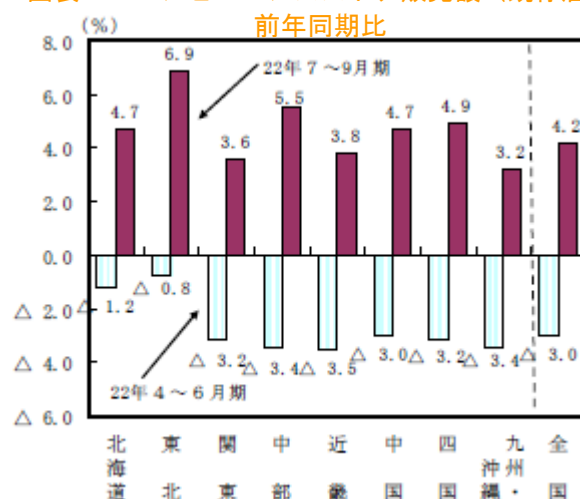
<トピック2> 各種政策の影響がみられる地域の個人消費

- 大型小売店販売額は、22年1～3月以降は総じて減少幅が縮小している。22年7～9月期の百貨店販売額は北海道、北関東、北陸を除く全ての地域で減少幅が縮小した（図表1）。スーパーやコンビニでは、記録的な猛暑によるアイス、飲料等の売上増加や10月のたばこ税増税による駆け込み需要などから、百貨店に比べて数値が良くなっている。コンビニエンスストア販売額をみると、22年7～9月期は全ての地域で前年比プラスに転じた（図表2）。
- 家電売上高は、平成22年3月に、家電エコポイント制度の対象商品が4月以降、一部変更になることによる駆け込み需要等から、全ての地域で大幅な増加となった。7～9月期は例年以上の気温の高さからエアコンを中心に全ての地域で前年比増加している。10月に入ると、22年12月からの家電エコポイント制度の変更を受けて全ての地域でテレビ等の販売が急増したことから大幅に増加している（図表3）。
- 一方、乗用車新規登録・届出台数は、22年7～9月期には、エコカー補助金制度終了による乗用車販売の反動減により、全ての地域で前年比の増加幅が大幅に縮小した。22年9月は沖縄を除く全ての地域でマイナスに転じた（図表4）。
- このように消費全般には持ち直しの動きがみられているが、家電や乗用車販売等には各種政策の影響がみられており、今後も引き続き注視する必要がある。

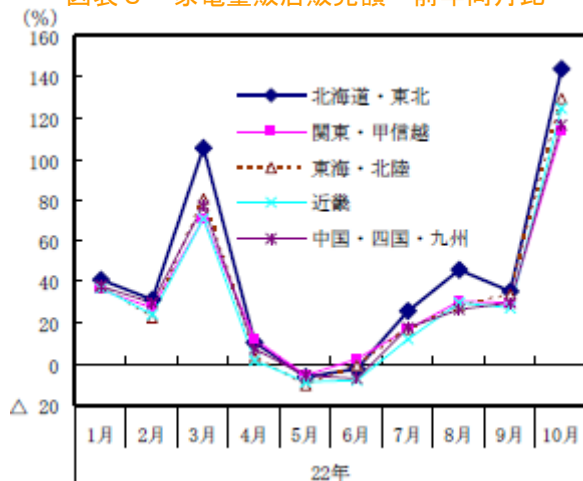
図表1 百貨店販売額（既存店）前年同期比



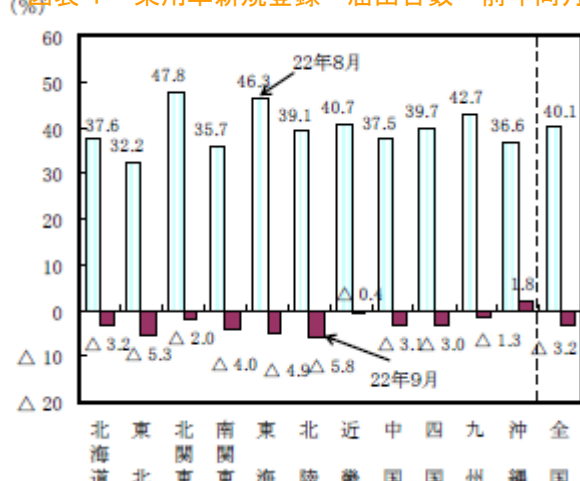
図表2 コンビニエンスストア販売額（既存店）前年同期比



図表3 家電量販店販売額 前年同月比



図表4 乗用車新規登録・届出台数 前年同月比



「地域経済動向(平成22年11月)」の全文は、当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。

中小企業のIT化を推進する！ クラウドコンピューティングの活用法

ポイント

① クラウドコンピューティングの概要

.....

② ユーザーにもたらすメリット

.....

③ クラウドコンピューティングの導入ステップ

.....

④ クラウドコンピューティングの活用事例

.....

⑤ 会計システムをクラウドで活用

.....

<参考文献>

- 日本経済新聞
- クラウドコンピューティング入門 小林 祐一郎&できるシリーズ編集部 著 株式会社インプレスジャパン
- 図解 クラウド早わかり 八子 知礼 著 株式会社中経出版
- クラウド時代の中小企業経営 矢口 雅哉・紅林 弘道 著 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

1 クラウドコンピューティングの概要

■ はじめに

昨今、新聞紙上やビジネス雑誌において「クラウドコンピューティング」というキーワードを目にする機会が増えました。クラウドコンピューティングを利用する最大のメリットは、導入コストを抑えられることです。これまでは、情報システムの導入には、多額のイニシャルコストが必要となり、資金面での負担が重くなりがちでした。

しかし、クラウドコンピューティングでは、月額料金として支払いができることから、財務面で余裕が少ない中堅中小企業でも導入しやすく、キャッシュフローへの影響を少なく抑えることができます。下記のような項目が一般的なメリットとして挙げられます。

■ クラウドコンピューティング導入の主なメリット

- IT化にかかるコストが低額に抑えられる
- 専門のエンジニアなしで運用できる
- 保守管理コストを削減できる
- アプリケーションの新バージョンを速やかに利用できる
- Web経由でどこでもアクセスできる

さらに、導入期間を短縮できることや、利用したい期間だけ集中的に利用できるというメリットもあります。これらは大手企業ではなく、中堅中小企業にとってのメリットといえるでしょう。現状では、まだ中堅中小企業での導入が進んでいるとはいえませんが、サービスとしては中堅中小企業向けのもものが多く提供されています。認知度が高まってくれば、今後利用は確実に進むと思われる。

従来のビジネスアプリケーションは、開発が困難で多額の費用がかかることがありました。アプリケーションには、オフィススペースや電源、ネットワーク、サーバー、ストレージを備えたデータセンターなどが必要であり、かつ、ソフトウェアの組み合わせも複雑なため、インストールや設定および運用には専門家チームが必要でした。

そのため、アプリケーションを備えれば、その分、悩みの種も増えるという結果を招いていました。このような状況では、最高のIT部門を持つといわれる大企業でも、必要なアプリケーションを購入できなくなってしまいます。中小企業にとってはなおのことです。

本レポートでは、その「クラウドコンピューティング」について、中小企業で活用できる実務的な情報を多く盛り込みました。社内のIT化推進にお役立てください。

■ クラウドコンピューティングとは

クラウドコンピューティング。この言葉は明確に定義づけられた言葉ではありません。いわゆる「流行語」に近いものですが、新しいコンピューティング（コンピューターを使うこと）のイメージを端的に捉えたものとして定着しつつあります。

「クラウド(cloud：雲)」とは、米 Google エリック・シュミットCEOによる 2006 年8月の発言から生まれた概念を表します。

- 新しいコンピューティングサービスは、どこか“雲”の中にあるサーバーから始まる
- PC、Mac、携帯電話など、どのようなデバイスからでも、適切な（Webブラウザや）アクセス手段があれば利用できる

「サーバー」が「雲」の中にあり、どこにあるか、どのような実態なのかを意識する必要がないということが「クラウドコンピューティング」のもっとも重要な要素です。

日常的に業務でパソコンを使用していて、下記のような点でお悩みの経営者の方は多いのではないのでしょうか。

- 自社のシステムの保守・運用など、ITコストがかさんで経営を圧迫している
- 初期コストと今後の減価償却費を考えると新サーバーの購入に踏み切れない
- 新規アプリケーションの開発から導入までに3ヵ月もかかると業者に言われた
- IT部門の人件費がかかりすぎる

こうした悩みは、このクラウドコンピューティングを活用することによって、すばやく解決できる可能性があります。

■ クラウドコンピューティングの特徴

それでは、これまでのITシステムとクラウドの違いは何なのでしょう。また、何が便利になったのでしょうか。その特徴は、下記のようにまとめることができます。

- ①サーバー・ソフト等の購入が不要
- ②すぐに利用できる
- ③低コストで利用可能
- ④メンテナンスの必要がない
- ⑤IT専門要員が必要ない

2 ユーザーにもたらすメリット

■ クラウド導入が企業にもたらすメリット

企業にとってクラウド導入のメリットを、支出面や会計面、システムのリードタイム面、品質や機能の面から見ていきます。

(1) メリット1：会計面 ～設備投資の重圧から解放される

クラウド導入の大きなメリットは、初期導入の費用負担が少ないことです。さらに、サービスの種類によっては、使いたいときに使った分だけのコストを負担する従量課金型のコスト負担方式を採用することも可能になります。これによりITコスト効率化効果が期待できます

また、近年の企業経営では、余剰資産の少ない軽いバランスシートを目指す、いわゆる「オフバランス経営」の考え方が広く受け入れられています。

その点から考えると、クラウドはこれらのトレンドに見事にマッチしているといえます。従来は、自社内に構築されたシステムには、多額の初期投資が発生していました。クラウドは、IT資産への多額な初期投資という重圧から企業を解放するのです。

(2) メリット2：納期面 ～システム構築の時間が短縮される

次に、業務アプリケーション構築・利用開始までにかかる「時間」に注目してみます。本来、企業が必要としているのは、業務を行うためのアプリケーションです。従来は、このアプリケーションが利用出来るようになるまでに、多くの時間を要してきました。

まず、ハードウェアを調達し、相互に接続して動作確認を行うなど、インフラの構築を行うだけでも相当な期間が必要になります。実際のアプリケーション開発ともなると、ハードウェアやデータベースの制約によって実現できないことも多々発生し、結果として調整や代替案の検討のために、さらに多くの時間を投下しなければならないといったこととなります。

クラウドは、その時間的制約を解決し、ビジネススピードの向上に寄与します。

(3) メリット3：品質・機能面 ～新たなサービスの登場

3点目として、品質・機能という面で、企業にもたらされるメリットを見ておきましょう。ひとこと言えば、自社では発想できない機能やサービスが安価に提供されるということです。

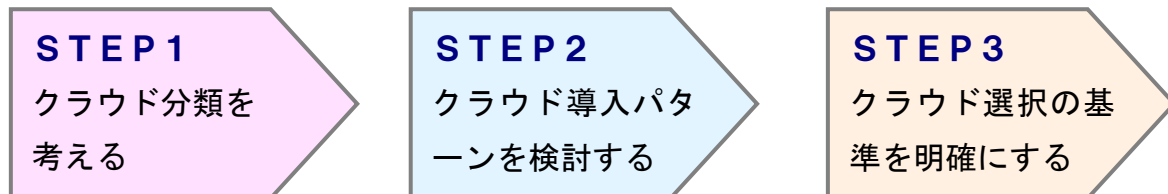
さまざまな期待が高まっているクラウドですが、一方で「会社業務には役立たないのではないか」という懐疑的な声があるのも事実です。今では当たり前のように利用されているEメールやインターネットも、最初のころは同じような評価でした。

かつて「役に立たない」と言われたこれらのサービスは、一般ユーザーの側でひとまず利用者数を拡大し「デファクトスタンダード（実質的な業界標準）」となることでコストを下げ、企業での利用にも耐えうるレベルまで運用品質を少しずつ高めていくなかで、企業ユーザーにも浸透してきました。実際にクラウドのサービスは、すでに多くの企業で実績を上げており、初めから高機能・高品質のサービスが利用できることがメリットです。

3 クラウドコンピューティングの導入ステップ

クラウドコンピューティングもITツールのひとつですから、導入するためには、従来のIT導入プロセスを踏襲すれば良いことになります。その導入ステップを整理すると下記のとおりです。

【クラウドコンピューティング導入のステップ】



■ 利用者視点の3つのクラウド分類を考える

(1) 企業内情報系クラウド

従来は周辺業務としてIT化には馴染みにくかった分野です。メールやテレビ会議、文書管理、ワークフロー管理などがあります。代表的なサービスはグループウェアです。

機能が汎用的であり、使い方によりシンプルで簡単に利用できるようにしたり、かなり多機能で高度な活用ができたりします。

(2) 企業内業務系クラウド

パッケージソフトがカバーしていた形態で、それをクラウド化したものが多く見られます。「財務会計」「販売管理」「在庫管理」「生産管理」など経営機能ごとにサービスを提供しています。業務ノウハウがぎっしりと詰まっているので、サービスをそのまま使うだけで自社の業務改善も期待できます。

(3) 複数企業連動系クラウド

クラウドの最も特徴的なサービス形態です。業界あるいは取引に関係する企業間を横断的にサービスするものです。従来は、企業間の情報共有は受発注や決済などに代表されるようなEDI(電子データ交換)で行われていました。

クラウドでは、取引関係にある企業間で、マスターファイルの共有が可能です。それは、複数の企業が統合システムを利用しているのと同じことを意味しています。つまり、企業内業務の合理化・効率化にとどまらず、異なる企業間における業務の最適化が実現できるようになります。業種ごとの業務系専門クラウドになります。

経営データベース 1

ジャンル: 労務管理 > サブジャンル: メンタルヘルス対策



社会問題化しているメンタルヘルス

ここ数年、新聞やテレビなどで「メンタルヘルス不全」という言葉を良く聞きますが、どのような状態のことをいうのでしょうか？



1 メンタルヘルス・メンタルヘルス不全とは

「メンタルヘルス」とは、文字通り「心の健康」や「精神衛生」のことを意味します。企業経営を進める上で従業員の「心の健康」の状態に用いられることが多いです。

「メンタルヘルス不全」とは、従業員の心の健康が悪化している状態を指します。具体的には、「精神疾患や自殺」などの重度の不全から、不安や緊張・イライラ・不適応・意欲の低下・作業能率の低下・労務の不完全な提供・対人トラブルなどの軽度のものまで含まれます。

2 なぜメンタルヘルスが社会問題になっているのか

80年代以降、IT化が産業全体に普及し、多くの産業において生産性が向上しました。

しかしその後、バブルの崩壊を迎え、各企業では経営合理化の号令のもと、リストラなどによる人員削減が加速しました。それに伴い、仕事の進め方の大きな変化に対応することができない従業員や職場に不適應な従業員などが顕在化するようになりました。

その結果、「過労死」や「メンタルヘルス不全による自殺」が大きな社会問題として認識されるようになりました。

このような状況を踏まえ、厚生労働省では平成12年8月に「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を発表しました。

その後もメンタルヘルス不全の社会現象は減少せず、厚生労働省は更に平成18年3月に「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を発表し、「事業者が、各事業場の実態に即した形で、メンタルヘルスケアの実施に積極的に取り組むことが望ましい」と企業に対するメンタルヘルス対策を呼びかけました。

実際にメンタルヘルス不全の代表例である「うつ病」について見てみると、1996年に43.3万人であった患者数は、1999年には44.1万人と微増でした。しかし、2002年には71.1万人、2005年には92.4万人と6年間で2倍以上へと急激に増加しています。

3 メンタルヘルスがもたらす問題

主要な労働力人口である20歳代から50歳代についてその分布を見ると、働き盛りの30歳代、40歳代に患者数が多いという特徴があります。

さらには、自殺者の数も平成10年以降、急増しており毎年3万人を超えています。自殺者の人口対比では、先進7カ国中で日本は際立って高くなっています。

企業においてメンタルヘルス不全に陥る従業員が発生するということは、従業員本人や従業員の家族の生活を崩壊させてしまうことはもちろん、企業の生産性低下、労使トラブルが発生した場合の費用と時間、社会的信用など、大きな損失を伴います。

このような点から、メンタルヘルス対策には積極的に取り組むべきであるということがいえるのです。

経営データベース ②

ジャンル: 労務管理 > サブジャンル: メンタルヘルス対策



現場単位で取り組むべきメンタルヘルス対策

現場単位で取り組むメンタルヘルス対策について、詳しく教えてください。



仕事は、現場での上司と部下の上下関係を通して行われます。上司は部下のメンタルヘルスをよく知ることができる立場にいるはずで

す。現場における上司のリーダーシップによるメンタルヘルスクエアが、最も重要です。早期発見や発生時の対応策も重要ですが、現場管理職の最も重要な役割は、日々の仕事を通して、未然の防止対策を取ることです。

1 上司は部下の気持ちに配慮する

業績や成果に強い達成意欲を持つ上司ほど、部下の気持ちに対する関心が薄くなりがち傾向にあります。部下の気持ちに配慮して、部下のストレス心因を和らげ、信頼関係を築いていくことが、メンタルヘルスの最も効果のある部分なのです。

そのために有効なスキルが「コーチング」です。コーチングには部下のメンタルヘルス維持に役立つスキルが多く含まれています。コーチングに関する書籍は多く出されていますので、管理職は是非勉強して身に付けてください。

ただし、最も重要なことは、コーチングの基本姿勢である「上司は部下の味方である」という立場をきちんと取るということです。

いくらテクニックを身につけても、基本姿勢ができていなければ、何の役にも立ちません。

2 セルフケアのアドバイスを

うつ病にかかりやすい特性を持つ従業員に対して、ストレスを解消するセルフケアの仕方をアドバイスすることも有効です。

■うつ病にかかりやすい傾向とセルフケア手法

傾 向	セルフケア手法
危険生活習慣傾向	①認知行動療法 ②リラクゼーション ③食事改善
消極傾向	①認知行動療法
漂流傾向	①目標、価値観の明確化
焦燥傾向	①リラクゼーション ②時間活用法
神経質傾向	①認知行動療法 ②リラクゼーション
孤高傾向	①認知行動療法 ②コミュニケーションスキル

※認知行動療法：自己の思考や行動の傾向を認識し、悪い思考傾向、行動パターンに陥りそうな時に、自己軌道修正を図る癖をつけていくこと